

# 中学校社会科における金融・経済教育の単元開発に関する実証的研究

－株式の模擬売買を取り入れた授業を通して－

山本 友和\*・田村 徳至\*\*

## 1 はじめに

今井光映が指摘するように、経済教育は「基本的な経済の概念によって、個人の選択の能力をより客観的に、分析的なものとし、消費者・事業者・市民・投資家の役割を考慮した意思決定をなしうる能力を開発する<sup>(1)</sup>」ことを目的としている。こうした観点に立って、筆者の一人である山本友和は、先に本研究誌の第12集の論考で、中学校社会科学習において「経済リテラシー」を育成すべきこと、そしてそのために、「稀少性」「トレードオフ」「機会費用」「費用と便益」といった基礎的・基本的な経済概念を取り扱う経済学習導入単元を設定すべきこと等を提言してきた<sup>(2)</sup>。

ところで近年の我が国の経済界の動向を見るならば、こうした経済上での意思決定がより重要となってきた。すなわち、ペイオフの解禁、銀行による投資信託の販売といった金融改革、換言すれば金融市場の開放がなされるようになり、従前にも増して、一人ひとりの市民が消費者として、投資家として、より賢い選択と意思決定をせねばならない状況に置かれるようになってきたからである。

こうした我が国の経済環境をめぐる動向と関連して、金融広報中央委員会は、「金融分野において消費者の自己責任原則が一層求められるようになってきた」ことをあげた上で、「一般の財・サービスの取引においては、消費者はいわゆる五感を使うことによりその特性を直接認識し、評価できるものが多い」のに対し、「金融商品の取引の場合は、情報を通じてのみ、その特性を認識し、評価せざるを得ない」と困難性を指摘し、金融商品を取り扱うにあたっては、「常に最新の情報を必要としている」と述べている<sup>(3)</sup>。つまり、金融に関する消費者保護の視点からは、昨今の金融ビッグバンを踏まえて、個人の消費者として金融サービスを受け入れる場合には、情報を収集・選択した上で、金融機関と投資対象を自らよく考えて選択することが大切となるというのである。

しかしながら、こうした状況にもかかわらず、従前の中学校社会科公民的分野の学習では、金融の働きについては、家計の消費・貯蓄・投資について金融機関が仲立ちしていること理解させることに主眼を置いており、国民一人ひとりが経済活動の主体者であるとの自覚に基づいて、金融市場のなかで責任をもって意思決定できる能力を身につかせようとはしていない。現行の中学校学習指導要領（平成10年版、社会科公民的分野）では、経済学習のねらいの一つとして、消費生活を中心に経済活動の意義について理解させることをあげ、さらに、「内容」の「(2) 国民生活と経済」の「ア 私たちの生活と経済」の項において、「金融の働きについて理解させる」としているにすぎないこともその一因である<sup>(4)</sup>。

そこで本研究では、中学校社会科公民的分野における「金融・経済教育」の授業を改善する一つの方策として、「株式の模擬売買<sup>(5)</sup>」を取り入れた実験授業を構想し、その実施と評価を通して、基礎的・基本的な経済概念の習得を踏まえた上で、金融に関する経済事項に適切に対処できる生徒育成のあり方を明らかにすることを目的とした。なお本実験授業において金融の中でも特に「株式」を取り上げたのは、株価の変動要因を追究していく際には「稀少性」をはじめとした経済学の基礎的概念が必要となってくるとともに、その模擬売買によって生徒の経済的意思決定能力や批判的思考能力（物事の本質を見極める力）を向上させることができると考えたからである。

## 2 事前調査における生徒のイメージ

実験授業は2007年9月21日から10月26日にかけて全9時間で実施したが、それに先だって、実験授業対象者（新潟県KW中学校第3学年2組32名）に対して、「経済分野の学習に興味があるか」「『経済』という言葉からイメージすること」「『株』という言葉からイメージすること」についての事前質問紙調査を9月5日に実施した。なお後述する

\* 上越教育大学    \*\* 新潟県加茂市立若宮中学校

が、「興味」については実験授業実施後においても調査した。

表1から分かるように、経済分野の学習に興味があるか否かについては、「わからない」という生徒をのぞけば、その反応はほぼ半々であった。しかしながら、「『経済』という言葉からイメージすること」への回答では、表2から分かるように、「お金」にイメージが集中（14人）しているほか、「難しい」「複雑」というマイナスイメージを持っている生徒が多く（14人）、「おもしろそう」というプラスイメージの生徒は少数派（2人）であった。

これらのことは、「経済」は自分たちにとって身近なものであり、その学習は楽しいものであると感じさせるような授業の必要性を示している。

表1 経済分野の学習に興味があるか

興味がある	まあまあある	あまりない	興味がない	わからない
7 (22%)	7 (22%)	6 (19%)	8 (25%)	4 (12%)

表中の数値は左が人数、右の（ ）がパーセント。

表2 「経済」という言葉からイメージすること

お 金	貿 易	おもしろそう	複 雑	難 しい	わからない
14	1	2	3	11	3

表中の数値は人数。複数選択可。

表3 「株」という言葉からイメージすること

お 金	金もうけ	金持ち	借 金	ギャンブル	損をする	上下する	会 社	難しそう	浮かばない
5	4	1	2	3	1	1	3	3	6

表中の数値は人数。複数選択可。

「『株』という言葉からイメージすること」への回答では、表3に示すように、「難しそう」とか、イメージが「浮かばない」ということの他に、「お金」「金もうけ」「金持ち」「借金」といった「カネ」にかかわることとして捉えている傾向が目立つ。

いうまでもなく、株式は、市場経済（資本主義経済）における金融の中心に位置付くものであり、「株式を学ぶことにより、現在の経済の仕組みや経済情勢を実感的に理解できるようになる。<sup>6)</sup>」といった指摘もなされているのであるが、生徒のイメージでは、株はギャンブル的なものや金もうけといった矮小化したものとなっている。このことは、「株式」の持つ経済的な働きについて正しく理解させることの必要性を示唆している。

### 3 学習展開の構想にあたっての観点

今日の経済情勢、すなわち金融教育の必要性、生徒に対する事前質問紙調査の分析、さらには先行実践研究を踏まえて、本研究の実践においては、以下の3点に着目して、学習展開を構想することにした。

#### (1) 株式およびその模擬売買を中核とした学習展開

テレビのニュースの最後には通常、その日の日経平均株価と株価指数（トピックス）、円とドルなどの為替相場が報じられる。それは、実際に株式投資をしている人だけでなく、投資をしていない人にも必要な経済情報であるからである。株価は「景気の指標」なのである。

企業の業績がよくなりそうならば、増収・増益や配当金の増加などを予想して株式を購入しようとする人や企業が增加するため、株価は上がり始める。増収・増益の企業が増加すればするほど、全体の株価は上昇する。つまり、日経平均株価やトピックスは、数値が上昇すると景気の好調を、下落すると景気の不調を意味している。

私たちが株価を景気の指標として見るのは、景気が私たちの生活、端的に言えば家計における収入に直結しているからである。給与は好況になると上昇し、不況になると減少する。

株価の変動は家計の収入（給与・配当・金利など）の上下という面で日常生活に深く関係している。このような株式の特徴を知らしめることによって、株式に対する矮小化した生徒のイメージを打破することができると思う。

本実験授業で株式の模擬売買を中核に位置づけたのは、生徒たちに、経済・金融に関する知識や理解を得させるだけでなく、実際に社会のなかでそれを生かし、どのように判断（結論づけ）していくかを体験させたいと考えたからである。換言するならば、そのことは、実社会において生きて働く経済的な見方や考え方を育成することにもつながるからである。

本研究では、株式の模擬売買を行うことによって、次のような学習効果を期待している。

- ・生徒の経済に関する学習意欲を高めることができる。
- ・株式を取引することで、株価決定の要因や、株価が変動する理由を学ぶことができる。

- ・株価の変動要因となる情報を正しく把握する方法を身につけたり、どのように判断すればよいのかの訓練を行ったりできる。

なお、本実験授業では、経済用語や経済のメカニズムについての学習内容を株価変動に直接的に関係する事項に精選した上で、株式の模擬売買を行わせることにした。このことにより生徒たちは、株価の変動理由を主体的に追究しやすくなり、景気との関連性をより容易に理解できるようになると考えたからである。

## (2) 経済概念の習得

株価の変動要因に関わるさまざまな経済事象、すなわち「企業の業績」「企業の社会的責任」「為替レート（円高・円安）」「日銀による金融政策」などの追究にあたって不可欠となってくるのが、基礎的・基本的な経済概念<sup>7)</sup>である。こうした経済概念は、生徒一人ひとりが金融に関する経済事象に対して合理的・経済的に意思決定する際のツール（手助け）となる。

生徒の合理的・経済的意思決定能力を向上させるために最低限必要な経済概念は「稀少性」「トレードオフ」「機会費用」の三つである。それは、この三つの概念が個人的な経済活動と公的な経済活動の両方に通用する経済概念であり、経済的なものの見方・考え方の根底になる概念だからである。

なお、前述した山本の先行実践研究での提言にしたがい、本研究でも、「稀少性」等を中核とした導入単元を設定した<sup>8)</sup>。また、先行実践研究と同様、ミクロ・マクロ・グローバルの経済小単元も設定したが、ミクロ小単元における「需要と供給」概念の習得の次に「為替レート」について学習する方が、株価変動の要因を捉えやすいと考え、ここではあえて、ミクロ・グローバル・マクロの順で経済小単元を設定することにした。

## (3) 生徒が主体的に取り組める学習

株式の模擬売買を中学生に体験させるねらいの一つに、模擬売買を行う上で必要となる情報の収集と活用ということがある。日々入ってくる情報がいかに大切で、取捨選択する必要があるのかを、「株式の模擬売買」を通して生徒たちが実感していくことを、ここでは期待している。

パソコンを利用すると情報収集は容易になる。パソコンなら20分程前の株価の検索や銘柄チャートの分析、さらには、掲示板からの情報収集も可能となるし、各企業のホームページを閲覧して銘柄選定に役立てることもできる。また、株式の専門雑誌を生徒に提供すれば、それらは銘柄分析にあたっての重要な情報源となる。

だが反面、情報があふると、どのデータが重要で、何が不必要なのかの選択に生徒は苦慮しかねない。

そこで、本実験授業では、パソコンや株式の専門雑誌は一切使用せず、生徒の情報源をあえて、新聞（一般紙）と日々のニュースに絞らざることにした。限られた情報源の中から適切なものを選び出すことによって、興味と学習意欲を継続させようと考えたからである。

また、この学習では、生徒が教師の説明を聞くだけでなく、主体的に学習に取り組むようにするため、毎時間の学習プリントに、学習しての疑問や気づいたことなどを記入させ、それらを次時につなげさせるようにした。また、生徒に学習内容に沿った新聞記事をスクラップさせ、自分なりのコメントを記入させた後、それを班内や学級内で相互に交換させ、学習事項を共有させるといったことも行い、学習を自己啓発と相互啓発の場とするようにした。

## 4 株式の模擬売買を取り入れた金融・経済教育の構想と実際

### (1) 単元名：「わたしたちの暮らしと経済」

### (2) 単元の目標

- ① 株価の変動要因を追究する学習活動を通して、学習への生徒の関心・意欲を高める。
- ② 株価は企業の業績や国内外のさまざまな事象の影響を受けて日々変化しており、経済は常に変動していることを、株式の模擬売買を通してつかむことができる。
- ③ 稀少性、トレードオフ、機会費用、需要と供給といった、経済的意思決定能力の向上に不可欠な経済学の基礎的・基本的な概念を習得させる。

### (3) 単元構成と経済概念（〔 〕は、概念を示す。以下同。）

2次・経済学習（株式学習）の導入小単元「株式を購入してみよう」…〔稀少性〕〔トレードオフ〕〔機会費用〕

- 3次・ミクロ経済小单元「株価を決める要因①②」…〔需要と供給〕  
 4次・グローバル経済小单元「株価を決める要因③」…〔為替レート〕  
 5次・マクロ経済小单元「株価を決める要因④」…〔金融政策〕

## (4) 単元の指導計画

小单元と学習課題	教師の働きかけ(【 】) 生徒の予想される反応および活動 (○)	留意点
1次(第1時) 学習計画づくり 「会社・株式とは何か」	<p>【今、あなたが持っているものはだれが生産したのですか。】          ○ノート：コクヨ。鉛筆：三菱、トンボなど。          【自分の所持品を生産した会社と名前を知っている会社に印をつけてみよう。】          ○多い生徒で100社以上、少なくとも20社程度。          【株価欄を見ながら、気付いたこと・疑問に思ったこと・わからないことなどを班内の人と相談してあげよう。】          ○株式ってなんだろう。東証1部って何。株式会社とは何だろう。          ○なぜ株の値段は変化するのだろうか。          ○会社によって値段が違うのはなぜだろう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メーカー名(会社名)をあげさせる。</li> <li>・新聞の株価欄を提示し、各自に印を付けさせる。</li> <li>・生徒の疑問、気付きを尊重する。</li> <li>・これから学習していくことを押さえさせる。</li> <li>・ワークシートの使用</li> </ul>
2次(第2時) 経済学習(株式学習)の導入小单元 「株式を購入してみよう」	<p>【1000万円という限られた資金で株式を購入してみよう。】          ○班で相談して購入する銘柄と株数を決める。          ○その銘柄を購入する理由を考える。          ○班内で意見交換を行う。          【株式売買を通して分かったこと(経済概念)をまとめてみよう。】          ○資源(お金)は有限である。〔稀少性〕          ○何かを選択したら何かをあきらめなければならない→ある物を購入すれば他のものを購入できる量が減る。〔トレードオフ〕          ○あるものを選択した場合、その次に選択できたものの利益を失う。ある選択によって断念したものを〔機会費用〕という。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式模擬売買1回目。</li> <li>・基礎的経済概念(〔稀少性〕〔トレードオフ〕〔機会費用])をおさえさせる。</li> <li>・ワークシートの使用</li> </ul>
3次(第3・4時) ミクロ経済小单元 「株価を決める要因①②-〔需要と供給〕、企業の社会的責任-」	<p>【1回目の株式模擬売買の結果を発表しよう。】          【株価の変動にはどのようなことが影響しているのだろうか。】          ○売りたい人、買いたい人の人数が違うのではないか。          【需要と供給とはどういうことだろうか。】          ○人気があるかないかということだろうか。          ○買いたい量・売りたい量のことだろうか。          【グラフを作って考えてみよう。】          ○2つの線が引けた。          ○2つの線の交点は何を意味しているのか分からない。          ○値段が高いと買われる量が少なく、値段が安くなるにつれて買われる量が増えていく。          【どのようなことが、株価に影響するのだろうか。】          ○株価は直接的には、需要と供給の関係で決まるのではないか。          ○事件・事故などが株価下落の要因となるのではないか。          ○反社会的なことをしている(してきた)企業は多くの人たちから会社経営に関して信用されなくなる(人気なくなる)ので、株価は下落するのではないか。          ○企業の業績回復、増益があると株価は上昇するのではないか。          【2回目の株式模擬売買を行おう。】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞、新聞スクラップ、ニュースなどから理由を考えさせる。</li> <li>・演習「ガソリン価格の市場調査」をもとに考えさせる。</li> <li>・作成したグラフをもとに、分かったこと、気付いたことをあげさせる。</li> <li>・事例とする会社をリストアップして提示する。</li> <li>・〔需要と供給〕の関係と企業の社会的責任を考えることを通して、株価変動の背景にある事項を理解させる。</li> <li>・売買する銘柄を決めた理由を出し合い、班内で意見交換を行う。</li> </ul>
4次(第5・6時) グローバル経済小单元 「株価を決める要因③-〔為替レート〕(円高・円安)-」	<p>【2回目の株式模擬売買の結果を発表しよう。】          【株価の変動に影響を与えることは、他に何かないだろうか。】          ○為替レート、ドル、ユーロ。          ○外国の経済状態、戦争やテロなど。          【円高・円安とはどういうことか。】          ○円の価値が、外国の通貨と比べて、高いか低いかということではないか。          【どうして為替レートは株価に影響を与えるのだろうか。】          ○輸出中心の企業にとって円安は有利なのではないか。          ○輸入中心の企業にとって円安は不利なのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてアメリカドルと円との関係に着目させる。</li> <li>・〔為替レート〕は常に変動するという事も押さえさせる。</li> </ul>



	<p>【トヨタ自動車の株価が変動した理由を考えてみよう】。</p> <p>○業績が悪くなりそうだから。</p> <p>○急激に円安になったから。</p> <p>【3回目の株式模擬売買を行おう】。</p>	<p>・売買する銘柄を決めた理由を出し合い、班内で意見交換を行う。</p>
<p>5次（第7・8時） マクロ経済小单元 「株価を決める要因④ー【金融政策】と金利ー」</p>	<p>【3回目の株式模擬売買の結果を発表しよう】 【景気と株価との関係を考えてみよう】</p> <p>○景気がいいと株価が上がるのではないか。（景気がいい：給料が上がること？。景気がわるい：給料が下がること？。）</p> <p>○モノの値段が上がると株価が上がるのではないか。（インフレ：モノの値段が継続的に上がっていく状態。デフレ：モノの値段が継続的に下がっていく状態。）</p> <p>【国（政府）や日本銀行は、景気に対して、どんな対策をしているのだろうか。また、そのことは株価にどのような影響を与えているのだろうか。】</p> <p>○国債の発行や国債を買い上げたりして、市場に出回る紙幣の量を調節すると…。</p> <p>○日銀が金利（公定歩合）の上げ下げをすると…。</p> <p>○好景気になると多くの人たちの給料が上がり、モノを多く買うようになるため、企業の売り上げが上がる。すると企業の株価が上昇するのではないか。</p> <p>○不景気になると多くの人たちの給料が下がり、モノが売れなくなるため、企業の売り上げが減るので業績が悪くなる。すると企業の株価は下落するのではないか。</p> <p>【4回目の株式模擬売買を行おう】</p>	<p>・教科書、資料集、新聞、新聞スクラップなどを活用して、株価の変動要因に関係する事項を班で相談しながら調べさせる。</p> <p>・政府が行う公共投資の増減、増・減税が、企業の収益や株価に影響を与えていることもとらえさせる。</p> <p>・企業の業績回復、増益は、株価の上昇要因であることをとらえさせる。</p> <p>・売買する銘柄を決めた理由を出し合い、班内で意見交換を行う。</p>
<p>6次（第9時） まとめ「株価が変動した理由」</p>	<p>【4回目の株式模擬売買の結果を発表しよう】 【株価の変動にはどのようなことが影響しているのだろうか。】</p> <p>○前時までの株式模擬売買の結果をもとに、株価が変動した理由を考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株価が継続的に上昇：（武田薬品工業などの医薬品株）</li> <li>・株価が継続的に下落：（ハザマなどの建設株）</li> <li>・上昇から下落。不祥事や事故による株価下落：（東京電力株）</li> <li>・下落から上昇：（コニカ・ミノルタなどの製造業株）</li> </ul>	<p>・株価が大きく変動した代表例をもとに、株価の変動が国内外の政治・経済情勢から影響を受けていたことをとらえさせる。</p> <p>・株価や経済状態は、人間の心理や思惑でも変動するということも、付け加えて伝えたい。</p>

(5) 指導の実際

① 株価欄を通しての問題把握（1次・・・第1時）

第1時ではまず、自分が普段使用している学用品などから、会社名を探した。会社名を見つけることを通して、生徒たちは、自分たちの生活に必要なものを生産しているのは「会社」であるということを実感した。

次に、生徒にとって、これまでの生活では無縁であったと予想される新聞の「株価欄」を提示した上で、学用品に書いてあった会社や、さらには名前を聞いたことがある会社を探させた。大多数の生徒にとっては、細かいドット文字で新聞の全面に記載されたこうした「株価欄」を見るのは初めての体験であったが、多い生徒では110社ほど、少ない生徒でも20社ほど、大半の生徒は40～50社ほど見つけることができた。

自分の知っている会社を探す活動の中で、生徒たちは以下のような疑問を持った。

<p>・株価とは何か。 ・株価欄の数字は何を意味しているのか。 ・初値、終値とは何か。 ・東証1部とは何か。 ・三角の印は何か。 ・会社によって数字が全然違うのはなぜか。 ・数字の変動は何かと関係しているのか。 ・会社名の左横にある記号は何を意味しているのか。</p>
--

生徒たちは、班毎に、どのようなことが分からないかを述べ合った。そこで、生徒たちに、これらの疑問を解決しながら、新聞に毎日掲載されている株価欄に秘められている経済現象を探っていこうと提案した。

② 株式模擬売買との出会いと基礎的経済概念の把握（2次・・・第2時）

各班に架空の1000万円の資金を与えた上で、その資金をもとに300社（東証第1部上場企業）の中から、これから

株価が上昇すると考える会社の株を選ばせ、模擬売買していくことを伝えた。

そして、第1回目の株式模擬売買を行わせた。

この活動のなかで生徒たちは、1000万円という「お金」は限られた資源であること、そして、限られているがゆえに銘柄を選択せねばならないのだということに気付いた。資源が限られたもの〔稀少性〕であるがゆえに購入できる株数にも限度があり、どの銘柄の株をどれだけ購入するのかを選択〔トレードオフ〕せねばならないことについても考えることができた。また、新しい銘柄の株を買うというときには、あきらめねばならない株もあり、そこには失うものもある〔機会費用〕ということにも気付くことができた。

### ③ 株価の変動と企業の社会的責任との関係の追究（3次・・・第4時）

ここではまず、2007年の7月中旬に起きた中越沖地震で原子炉などが破損し、放射能漏れを起こした東京電力の株価チャート（株価グラフ）を資料（ヤフージャパンのHPから引用した2007年6～9月の3か月間のもの）として提示した。

東京電力の株価グラフを見て、何か気付くことはないかを問いかけると、半数の生徒が7月中旬から株価が下落していることに着目した。そこで、その理由について尋ねた。

生徒の中には柏崎市に親戚がいる者も多く、また2年生の時には地理的分野の学習で原子力発電所について学んできたので、すぐに正答が出てくるかと思っていたのだが、株価と中越沖地震とを結びつけることはできていなかった。新潟県中越沖地震が起き、原子力発電所で火災が発生したことは知っていたが、その発電所が東京電力のものであるという認識が生徒にはなかったためであった。そこで、新潟県中越沖地震が原子力発電所や東京電力に与えた影響について書かれている新聞記事を生徒に配布し、地震の発生後に株価が変動した理由を考えさせた。

班内や学級全体において、東京電力の株価チャートと新聞記事をもとに、企業の社会的責任とは何かについて、次のような意見・考えが出された。

Q どうして地震が起きてから株価が下がったのだろう。

A：原子炉が壊れて放射能が漏れたから。事故が起きてしまった発電所を持っている東京電力の株を買いたい人が少なくなり、また売りたい人が多くなったから。

Q 東京電力の社会的責任とは何だろう。

A：電力供給を確実にやり、危機管理をしっかりし、国民生活を安定させること。そうしないと、悪い会社だと思い、誰もその株を買わなくなる。

Q 泉田県知事が東京電力に対して不満に思ったのはどうしてだろう。

A：放射能が漏れたにもかかわらず、大切な情報を早く伝えなかったから。会社が信用を失うと、その会社の株をほしがる人は減る。

### ④ 円高・円安と株価変動との関係の追究（4次・・・第6時）

ここでは、ヤフージャパンのHPから引用した2007年6～9月の3か月間のトヨタ自動車の株価チャート（株価グラフ）を生徒に配布し、何か気付くことはないかと問いかけた。生徒たちからは、7月上旬までゆるやかに株価が上昇しているが、そこから8月にかけて1500円下落していること、8月中旬には株価が連日、急激に下落していること、そしてその後は上下を繰り返していること、といったグラフの読み取り結果が出された。そこで次に、8月中旬の急激な株価の下落に着目し、その理由を考えさせることにした。

8月の中旬に株価が急落している理由として、生徒のなかには、前時に学習したことを生かして、「トヨタ自動車が不祥事を起こしたのではないか」と考える者もいた。しかし、第2時で配布した日経300社一覧を読んでいた生徒の一人が、トヨタ自動車のページを開き、会社の大まかな概要をつかみ取り、「トヨタ自動車は売り上げの約70%を海外に依存している」と発言したことをきっかけとして、他の要因の追究へと移った。そこで、8月中旬の円高に関する新聞記事を生徒に配布し、その要因を解明させることにした。

要因を追究しようとしている生徒たちは真剣に新聞記事を読み、為替レートが輸出や輸入、さらには企業の業績に大きな影響を与えることに気付き始めた。生徒が持っている資料集に「円高・円安」の仕組みが図解されて示されているので、教師はそれをもとに円高・円安について説明し、企業の業績（売上高や利益）が為替レートによって変動すること、そしてそのことが株価に影響することを生徒たちに理解させた。

トヨタ自動車株の変動についての疑問が解けたことにより、生徒たちは、次（第3回目）の株式模擬売買において

は、為替レートにも注目しながら銘柄の選定をしようとしていた。

⑤ 金融政策と株価変動との関係の追究（5次・・・第7・8時）

日本銀行は我が国の中央銀行である。我が国唯一の発券銀行、政府の銀行、銀行のなかの銀行である。また日本銀行は、我が国の貨幣量を調節することで、急激なインフレ、デフレを回避しようとする働きをしている。そこで、5次では、日本銀行の基本的な役割を理解させるとともに、公定歩合・公開市場操作（市場に出回る貨幣量の調節）といった金融政策と株価の変動との関係について追究させることにした。

ここでは「日本銀行が政策金利の引き上げを延期する」という新聞記事を生徒に配布した。記事の内容は中学3年生の生徒には難しいため、「政策金利」という見出しに着目させた。日本銀行の政策金利引き上げ延期の背景には、アメリカのサブプライムローン問題が世界中の金融情勢に影響を与え、ドルが売られたことがある。そのことがドル安・円高をまねき、輸出産業が打撃を受けるとの観測が広がり、ついには日本銀行が政策金利引き上げを見送ったのである。中学校3年生の生徒たちには、ここまでの経済状況のメカニズムの理解は求めなかったが、生徒の多くは、日本銀行の「金利」政策が企業の業績、ひいては株価の変動に影響を与えるということには気付くことができた。そして、このことと今までの学習事項を、次（第4回目）の株式模擬売買における銘柄選定に生かそうとしていた。

## 5 実験授業の学習効果の検討

ここでは、先にあげた学習展開の構想にあたっての観点を中心にして、「株式の模擬売買」を取り入れた実験授業が有効であったか否かを、生徒の変容などの分析を通じて実証的に明らかにする。

### (1) 経済学習への興味の変容と「株式の模擬売買」の評価

経済学習に対する興味の変容については、実験授業前（2007年9月5日）のデータと、実践を終えた時点（2007年10月26日）のデータを比較すると明らかになる。表4から分かるように、授業後、経済学習への興味は増大している。授業後、「興味をもった」「少し興味をもった」生徒が1%水準で有意に多く、「興味がない」という生徒が同じく1%水準で有意に少ないという結果となった。また、「あまり興味がない」と「わからない」については5%水準で有意に少なかった。

さらに、本単元の学習において「株式の模擬売買」という活動が役だったかどうか、授業後、生徒に評価させた。表5から分かるように、「とても役立った」「役立った」が97パーセントという結果であった。なお、有意に多い、有意に少ないは、それぞれ1%水準である。

これらのことから、本実験授業は生徒の経済学習に対する興味を向上させ、「株式の模擬売買」の活動は経済学習に有効に作用したことが確かめられた。

表4 経済学習への興味

	興味をもった	少し興味をもった	あまり興味がない	興味がない	わからない
授業前	7 (22%) ▽	7 (22%) ▽	6 (19%) ▲	8 (25%) ▲	4 (12%) ▲
授業後	21 (66%) ▲	11 (34%) ▲	0 (0%) ▽	0 (0%) ▽	0 (0%) ▽

表中の数値は左が人数、右（ ）がパーセント。表中の▲は有意に多い、▽は有意に少ないことを示す。

表5 株式の模擬売買が経済の学習に役立ったか

とても役立った	役立った	あまり役立たなかった	役立たなかった
24 (75%) ▲	7 (22%) ▲	1 (3%) ▽	0 (0%) ▽

表中の数値は左が人数、右（ ）がパーセント。表中の▲は有意に多い、▽は有意に少ないことを示す。

### (2) 経済的意思決定能力向上のために必要な経済概念の習得度

本研究では、経済的な意思決定を行う上で必要な基礎的・基本的な経済概念を〔稀少性〕〔トレードオフ〕〔機会費用〕〔需要と供給〕の四つとした。この四つの概念について、第9時の「まとめ」において、生徒全員を対象として確認テストを行った。4問中、何問正答できるかでA～Dの4段階に評価した（A評価は4問正解、B評価は3問正解、C評価は2問正解、D評価は正答なし）。

A評価とB～D評価の2段階に分け、直接確率計算を行った結果、それぞれ1%水準で有意に多い、有意に少ないであった。また、A・B評価とC・D評価の2項目に分けて直接確率計算を行ったが、同様の結果が得られた。表6

から明らかなように、本実験授業において生徒が、経済的意思決定能力の向上に必要な基礎的・基本的な経済概念をほぼを習得したことが確かめられた。

表6 経済概念の習得度

A評価	B評価	C評価	D評価
25 (78%) ▲	4 (13%) ▼	3 (9%) ▼	0 (0%) ▼

表中の数値は左が人数、右 ( ) がパーセント。表中の▲は有意に多い、▼は有意に少ないことを示す。

### (3) 学習への主体的な取り組み

学習に主体的に取り組んだか否かについては、班や学級での話し合い活動や資料収集（新聞スクラップ）に活発に参加したかどうかで測定することとした。

話し合い活動については、表7から分かるように、「とても活発に話し合えた」「活発に話し合えた」が圧倒的多数であった。「とても活発に話し合えた」「活発に話し合えた」と「あまり話し合えなかった」「全く話し合えなかった」の2段階に分けて直接確率計算を行った結果は、それぞれ1%水準で有意に多い、有意に少ないであった。

また、本研究では、日々変動する株価がどのような要因で変動するのかについて探究する活動を中心としたため、資料収集の手段として、継続的に新聞をスクラップさせるようにしたが、これについての評価については、表8から分かるように、「とても役立った」と「役立った」が全体の87パーセントを占めた。「とても役立った」「役立った」と「あまり役立たなかった」「役立たなかった」の2段階に分けて、直接確率計算を行うと、それぞれ1%水準で有意に多い、有意に少ないという結果であった。

これらのことから、生徒の多くがこの学習に主体的に取り組んだことが確かめられた。

表7 話し合い活動への取り組み

とても活発に話し合えた	活発に話し合えた	あまり話し合えなかった	全く話し合えなかった
14 (44%) ▲	17 (53%) ▲	1 (3%) ▼	0 (0%) ▼

表中の数値は左が人数、右 ( ) がパーセント。表中の▲は有意に多い、▼は有意に少ないことを示す。

表8 新聞のスクラップについての評価

とても役立った	役立った	あまり役立たなかった	役立たなかった
19 (59%) ▲	9 (28%) ▲	4 (13%) ▼	0 (0%) ▼

表中の数値は左が人数、右 ( ) がパーセント。表中の▲は有意に多い、▼は有意に少ないことを示す。

### (4) 生徒の感想から

本実験授業終了後に、感想を書かせた上で、聞き取り調査を行った。32名の生徒のうち、以下の2名の生徒の感想を示す。A子は授業前に経済学習に対して「興味あり」と回答した生徒であり、B子は「あまり興味がない」と回答した生徒である。

銘柄がいいよと言われて買ってみたら見事3位まで上がりました。でも、株式投資というのは、株価が上がったり下がったりするし、今アメリカで問題になっているファンドといわれる人たちの存在や最近の原油高も需要と供給の関係だけで決まるわけではないことを学びました。この学習を始める前から経済について興味はありましたが、学習を終える今はさらに興味が強くなりました。だからとてもよかったですし、楽しかったです。

自分の家の会社が株式会社なのに、その意味も分からずに今まで過ごしてきました。でもこの学習を通して、株のことがわかったし、不祥事などで大変な損害があることも知り、うちの会社もこういう仕組みなのかと興味を持つことができました。「円高・円安」「為替レート」といった、よく聞くのによくわからなかった言葉も意味がわかりました。あと、景気などの背景にはたくさんの方がいるのだなと思いました。これからも経済の学習に積極的に取り組んでいきたいです。(A子)



A子の保護者は自営業を営んでおり、数年前から株式会社の形態をとっている。今まで父親が経営する会社のことなど気にもとめなかったが、興味を持つようになり、学習を進めるうちに親子の会話が以前より増えたということも、聞き取りでは話していた。

株価というのは、会社が何か不祥事を起こしたりすると、勢いよく下がるし、逆に新製品を開発したり発売したりすると、その商品がものすごく人気でそうであると株価は勢いよく上がっていくので、上手く見極めなければならぬと思いました。また、外国での出来事が日本の会社の株価に影響を与えていることもわかりました。株価が上がっているから買ったのに、その直後に下がってしまうことがあったりしたので、とにかく損をしたり得をしたり何が起きるかわからないので、株は難しいものだと思います。新聞スクラップをしてきて気づいたことは、株価というのはある事実が決まってから変動するのではなくて、人間の思いこみみたいなもので変動するのかもしれないということです。だから、新聞記事は新製品の開発や発売以外では断定的な言葉を使わないのだと思いました。(B子)

B子の両親は会社員である。B子は、需要と供給の背景にある経済事項についてよく理解している。株価と為替レートに関係する記事の「～のおそれがある」「～のようである」という曖昧な情報で株価などが左右されるということにも気付いた生徒である。中学校3年生の段階で「経済(株価)は人間の心理で決まる」ところがあるということに気付いている。新聞については今までテレビ欄しか見なかった生徒であるが、聞き取りによれば、経済の学習を通して、第1面から読むようになったとのことである。

## 6 おわりに

自分自身の生活目標実現(個人的な側面)と社会全体の生活環境向上(社会的な側面)のために、自らが利用できる有限な(稀少な)資源を、自分自身で最も効率的に使用するにはどのようにしたらよいかを合理的・経済的に意思決定できる力を育成することが、経済教育ないしは金融教育の究極的な目標である。財やサービスを購入する時、広告や情報、商品そのものや契約の内容を吟味し、購入しようとする財やサービスが、自分自身の生活目標の実現と社会全体の生活環境の向上をもたらすものであるかどうかを冷静に判断することができたとき、人は、損失を被ることなく、あるいは最小限の損失に押さえ、できるだけ多くの経済的利益を得ることができるようになる。

本研究では、そのための手だての一つとして「株式の模擬売買」を行った。株価の変動要因を追究するなかで生徒たちは、興味を持続させながら、課題解決のために主体的に取り組み、経済的な意思決定を行う上で必要な経済概念についても習得することができた。また、ほぼ全員の生徒が、「各企業が生産(売り上げ)を上げるためにどのような努力をしているのか」「国内外の経済情勢」「為替レート」「企業の不祥事・事故」などの情報を得るために、積極的に新聞やニュースを見るようになった。

本実験授業では、4人編成の8班で模擬売買を行い、最終的に上位2班(8人)のみが元金の1000万円を超え、利益を得た。だが、株式の模擬売買終了後の感想を見る限り、利益を出した班と損失を出した班の間には、「利益を出したから今後もしようと思う」とか「損失を出したから今後はしたくない」といった傾向は見られなかった。利益を上げることができたかどうかにかかわらず、生徒たちは模擬売買を楽しむことができたようである。

株価の変動要因を経済概念や経済状況との関わりの中で捉えることができ、経済的な意思決定を体験できる「株式の模擬売買」のさらなる利用を、提言したい<sup>9)</sup>。

### 〈注〉

- (1) 今井光映「消費者教育の本質理念」今井光映・中原秀樹編『消費者教育論』有斐閣、1994年、p.83
- (2) 山本友和・猪又 力「中学校社会科学習における『経済リテラシー』の育成に関する実証的研究」上越教育大学学校教育総合研究センター『教育実践研究』第12集、2002年、pp.29-38
- (3) 『金融に関する消費者教育の推進に当たっての指針(2002)』金融広報中央委員会、平成14年9月第2刷、P.8
- (4) 『中学校学習指導要領解説—社会編—』大阪書籍、1999年に、「金融の働きについては、家計の貯蓄などが企業の生産活動や生活の資金として円滑に循環するために、金融機関が仲立ちしていることを具体的に引き上げ扱い、金融の働きについて大きくつかまさせる」(p.135)とある。「金融の働き」の理解に主眼を置いている。
- (5) 本研究で行った「株式の模擬売買」では、証券広報センター主催のキットを使用した。これは、中学・高校生向

けの金融教育教材であり、生徒個人ではなく、学校、学年、学級単位で参加することになっている。このキットのもとになっているのは、1977年からアメリカ合衆国で行われているストック・マーケット・ゲームである。日本では1995年から使われている。新潟県には1996年8月に東京証券取引所の広報担当者が来県し、株式学習ゲームについて教員向けセミナーを開催した。授業実践者の田村はそれに参加し、同年秋には新潟県KK中学校で株式学習ゲームを行った。このゲームは、生徒3～4名で1チームをつくり（チーム名は字数制限があるが、自由に決められる）、そのチームに架空の1000万円を与え、それを資金として日経300の銘柄の中から株を選び、売買し、教師側が設定した一定の期間終了後に資産がどうなっているかで順位を競うものである。売買にかかる手数料や税金を含めないAコース（主に中学生向け）と実際の株式投資のように手数料・税金などを含めるBコース（高校生・大学生向け）のどちらかを選択することとなる。開始当初はマークシートに記入して郵送する（速達郵便）のみであったが、現在はインターネットか郵送かを選択できるようになっている。ゲームの参加について手数料や代金は一切必要ない。本実験授業では、インターネットを利用した。

- (6) 山根栄次『金融教育のマニフェスト』明治図書、2006年、p.153
- (7) 本研究の経済概念の抽出にあたっては、岩田年浩・山根栄次訳『経済を学ぶ・経済を教える』ミネルヴァ書房、1988、168p、及び、消費者教育支援センター訳『経済学習のスタンダード20-21世紀のアメリカ経済教育』2000、112p を使用した。
- (8) 文部科学省『中学校学習指導要領解説-社会編-』大阪書籍、1999年に、「一般に、人間の生活向上に対する要求は多様で無限に近いものであるのに対し、商品やサービスを生み出すための資源は有限である。そこで所得、時間、土地などの限られた条件の下において、その価格を考慮しつつ選択を行うという経済活動がなされるのである」(p.134)とある。ここには、「稀少(性)」という言葉は見られないものの、資源の有限性についての記述はある。また、ここには、資源が稀少であるがゆえに、経済行動（生産・消費）を行う上で効率よく配分しなければならないという選択の問題（トレードオフ）が生じることも記述されており、これらの市場経済の基本的な考え方（概念）を具体的な事例を取り上げて理解させる必要があるとしている。
- (9) 今回の実験授業は、金融市場のしくみとその背景にある事項を追究するものであったため、中学校社会科公民的分野における経済学習の事項すべてを網羅しているわけではなかった。そのため、景気変動、財政政策、税金、インフレーション、デフレーション、独占、寡占の状態や影響といったことを、確実に把握することはできなかった。中長期にわたった単元構成を開発する必要があるということ、「家計」と「株価」のつながりを重視した金融・経済教育を組織していくといったことが必要であるということを付言したい。